

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 18 年 1 月調査結果

平成 18 年 2 月 8 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（1月）

1月の現状判断DIは、前月比3.6ポイント低下の52.1となった。

家計動向関連DIは、初売りやクリアランスセールはおおむね好調だったものの、前月の反動や商材不足による売り逃しがみられたこと、大雪のために人出が鈍ったことが響いて、低下した。企業動向関連DIは、製造業・非製造業ともに動きが活発化しているものの、前月の反動や大雪の影響が一部でみられたことから、低下した。雇用関連DIは、企業の採用に対する積極的な姿勢に加えて、より良い条件での雇用を希望する求職者が増加していることから、引き続き高水準で推移した。この結果、現状判断DIは3か月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を9か月連続で上回った。

1月の先行き判断DIは、前月比2.8ポイント上昇の56.4となった。

先行き判断DIは、行楽需要の回復や消費者の購買意欲の高まりが期待されることから、2か月連続で上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は回復しているとのことであった。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	116人	89.2%	近畿	290人	233人	80.3%
東北	210人	197人	93.8%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	169人	84.5%	四国	110人	93人	84.5%
南関東	330人	292人	88.5%	九州	210人	168人	80.0%
東海	250人	220人	88.0%	沖縄	50人	37人	74.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,794人	87.5%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D Iの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

- I . 全国の動向
  - 1 . 景気の現状判断 D I
  - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
  - 1 . 景気の現状判断 D I
  - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I . 全国の動向

## 1 . 景気の現状判断 D I

3 か月前と比較しての景気の現状に対する判断 D I は、52.1 となった。雇用関連の D I が上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連の D I が低下したことから、前月を 3.6 ポイント下回り、3 か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す 50 を 9 か月連続で上回った。

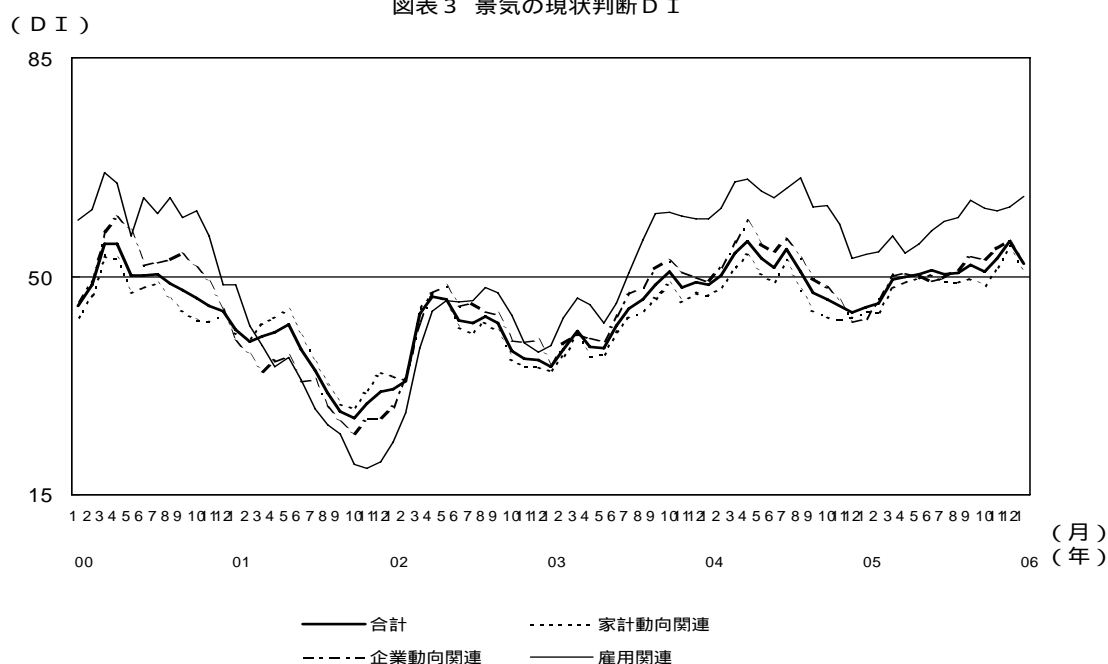
図表 1 景気の現状判断 D I

( D I )	年	2005						2006	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)	
合計		50.5	51.7	50.7	52.9	55.7	52.1	(-3.6)	
家計動向関連		49.1	49.6	48.5	51.3	54.8	50.5	(-4.3)	
小売関連		49.4	48.8	47.4	50.6	54.7	50.5	(-4.2)	
飲食関連		49.1	45.5	48.1	49.7	55.0	47.5	(-7.5)	
サービス関連		48.3	51.3	50.1	53.1	56.6	50.5	(-6.1)	
住宅関連		49.1	53.5	51.4	51.8	48.4	53.4	(5.0)	
企業動向関連		50.9	53.2	52.6	54.3	55.7	52.0	(-3.7)	
製造業		50.5	53.4	52.2	53.3	53.3	50.0	(-3.3)	
非製造業		51.8	53.6	53.4	55.4	58.2	54.6	(-3.6)	
雇用関連		59.5	62.1	60.9	60.5	61.1	62.9	(1.8)	

図表 2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2005	11	2.7%	30.6%	46.5%	16.0%	4.1%	52.9
	12	4.3%	34.0%	45.2%	13.2%	3.3%	55.7
2006	1	2.5%	29.7%	46.1%	17.4%	4.3%	52.1
(前月差)		(-1.8)	(-4.3)	(0.9)	(4.2)	(1.0)	(-3.6)

図表 3 景気の現状判断 D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、56.4となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.8ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を10か月連続で上回った。

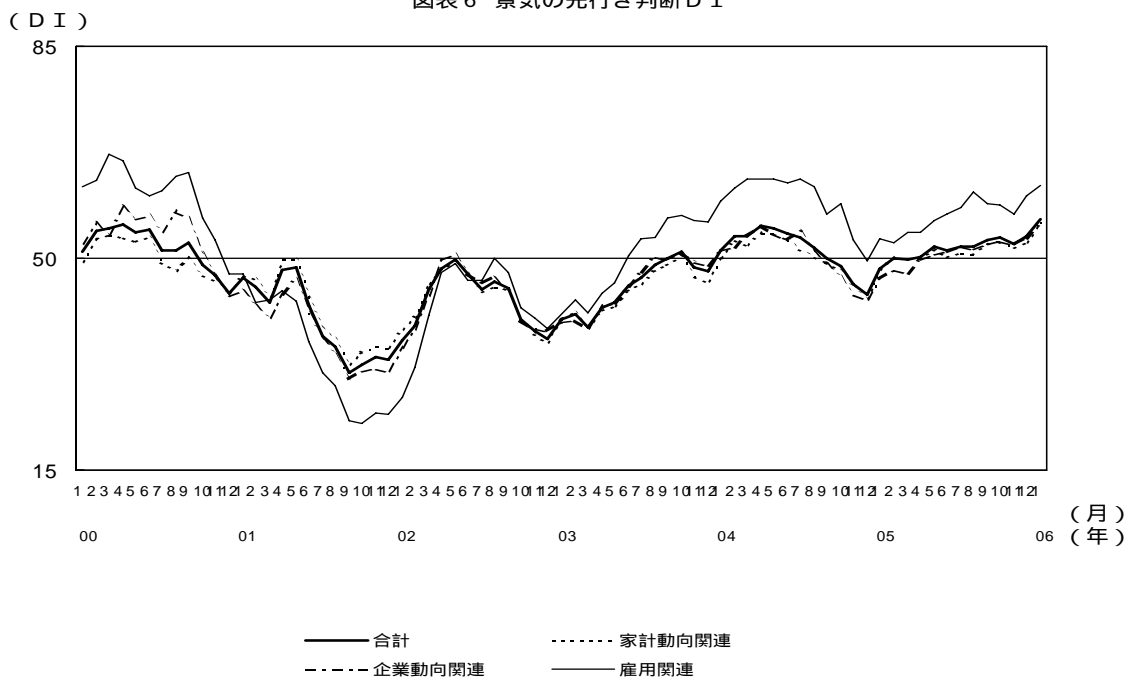
図表4 景気の先行き判断D I  
(D I)

	年 2005					2006		(前月差)
	月 8	9	10	11	12	1		
合計	51.9	53.1	53.4	52.4	53.6	56.4	(2.8)	
家計動向関連	50.7	52.4	52.8	51.7	52.6	55.9	(3.3)	
小売関連	50.5	51.3	51.6	51.4	53.2	55.3	(2.1)	
飲食関連	48.8	53.8	57.4	54.2	51.7	55.9	(4.2)	
サービス関連	51.8	55.3	55.0	52.2	51.9	57.2	(5.3)	
住宅関連	50.6	49.7	50.9	49.7	51.6	55.9	(4.3)	
企業動向関連	51.4	52.3	52.7	52.3	53.3	55.5	(2.2)	
製造業	51.6	51.4	50.9	51.2	52.3	53.3	(1.0)	
非製造業	51.9	53.3	54.4	53.5	55.5	57.8	(2.3)	
雇用関連	61.0	59.1	58.7	57.4	60.2	62.0	(1.8)	

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2005	11	2.3%	26.9%	52.5%	14.6%	3.6%	52.4
	12	3.1%	29.3%	50.4%	13.5%	3.8%	53.6
2006	1	3.8%	32.9%	50.8%	10.2%	2.3%	56.4
(前月差)		(0.7)	(3.6)	(0.4)	(-3.3)	(-1.5)	(2.8)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、2 地域で上昇、9 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸（1.5 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは九州（7.0 ポイント低下）であった。

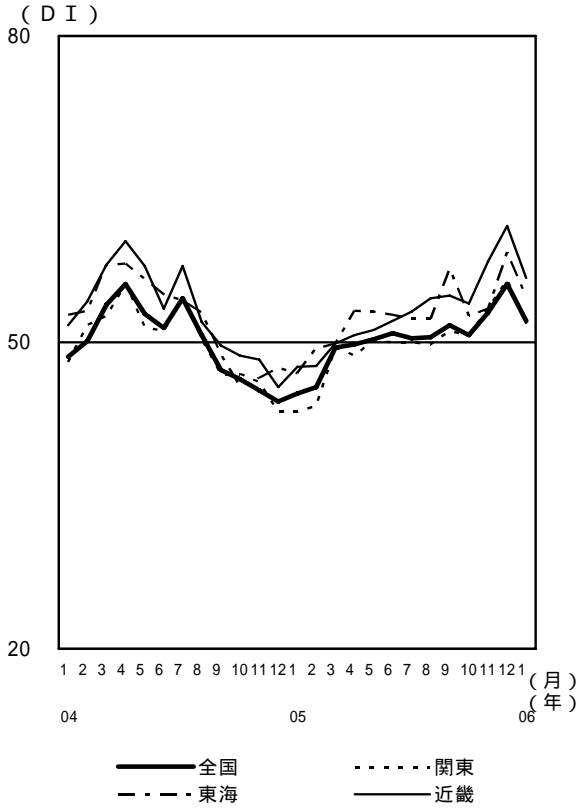
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2005 8	9	10	11	12	2006 1	(前月差)
全国		50.5	51.7	50.7	52.9	55.7	52.1	(-3.6)
北海道		50.0	51.5	45.8	50.4	50.6	51.1	(0.5)
東北		46.0	46.4	47.9	50.5	50.6	49.4	(-1.2)
関東		49.8	51.1	50.7	53.3	56.1	51.8	(-4.3)
北関東		47.4	50.4	48.2	50.3	54.6	49.0	(-5.6)
南関東		51.3	51.6	52.1	55.0	57.0	53.4	(-3.6)
東海		52.3	57.2	52.6	53.3	58.8	54.4	(-4.4)
北陸		45.7	46.9	49.0	50.5	49.3	50.8	(1.5)
近畿		54.3	54.6	53.8	57.9	61.4	56.3	(-5.1)
中国		50.0	50.4	51.3	53.1	54.6	52.5	(-2.1)
四国		50.3	51.6	48.9	48.4	54.0	48.4	(-5.6)
九州		53.1	53.0	52.2	54.4	58.5	51.5	(-7.0)
沖縄		55.5	51.2	50.0	47.0	55.8	49.3	(-6.5)

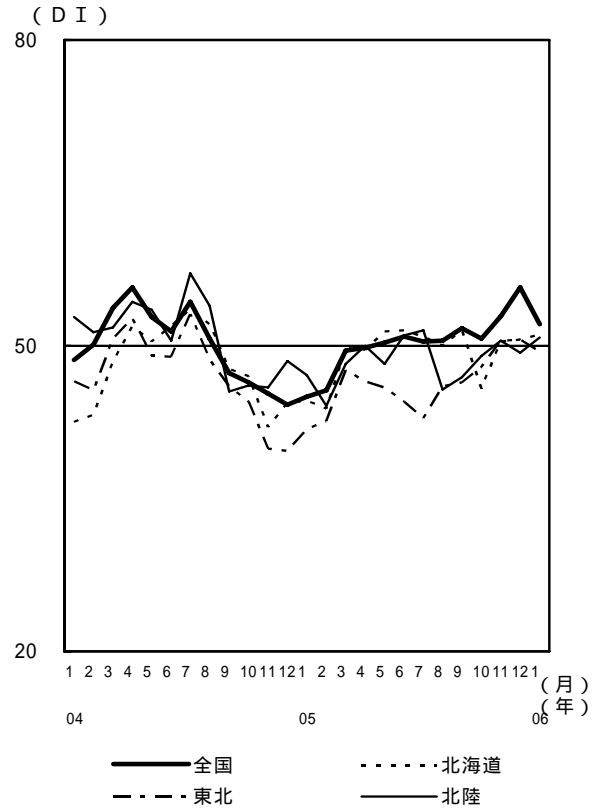
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2005 8	9	10	11	12	2006 1	(前月差)
全国		49.1	49.6	48.5	51.3	54.8	50.5	(-4.3)
北海道		50.9	51.2	45.8	50.3	50.9	51.9	(1.0)
東北		46.2	45.2	47.6	49.4	49.2	47.0	(-2.2)
関東		47.8	49.0	48.1	52.0	55.8	50.8	(-5.0)
北関東		46.2	49.3	45.8	48.8	54.7	48.4	(-6.3)
南関東		48.8	48.9	49.4	53.7	56.4	52.1	(-4.3)
東海		51.3	55.6	48.8	51.3	56.4	54.4	(-2.0)
北陸		45.3	44.5	46.0	49.6	49.3	48.2	(-1.1)
近畿		52.5	52.2	52.3	56.2	60.1	53.4	(-6.7)
中国		47.6	47.2	48.9	50.4	53.0	50.0	(-3.0)
四国		48.4	49.1	46.3	48.0	55.0	47.5	(-7.5)
九州		50.0	49.6	48.5	52.2	58.0	48.0	(-10.0)
沖縄		54.5	52.6	51.0	42.0	56.0	46.6	(-9.4)

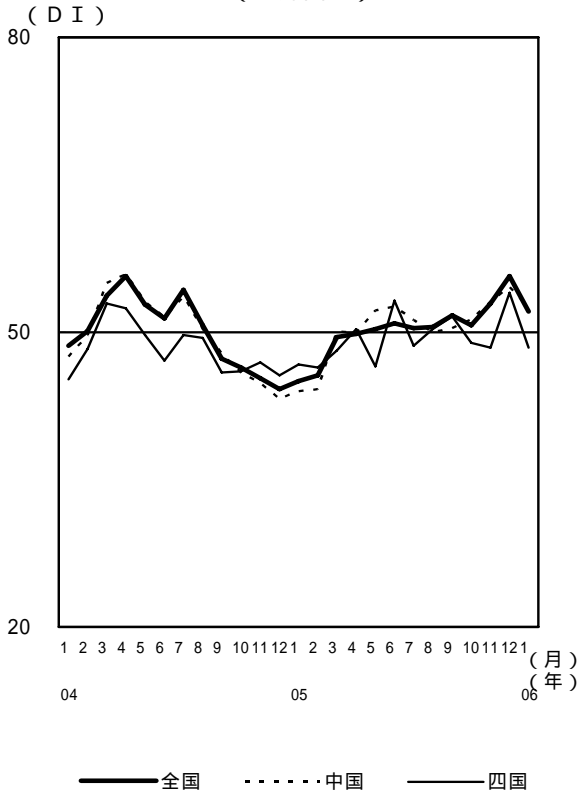
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



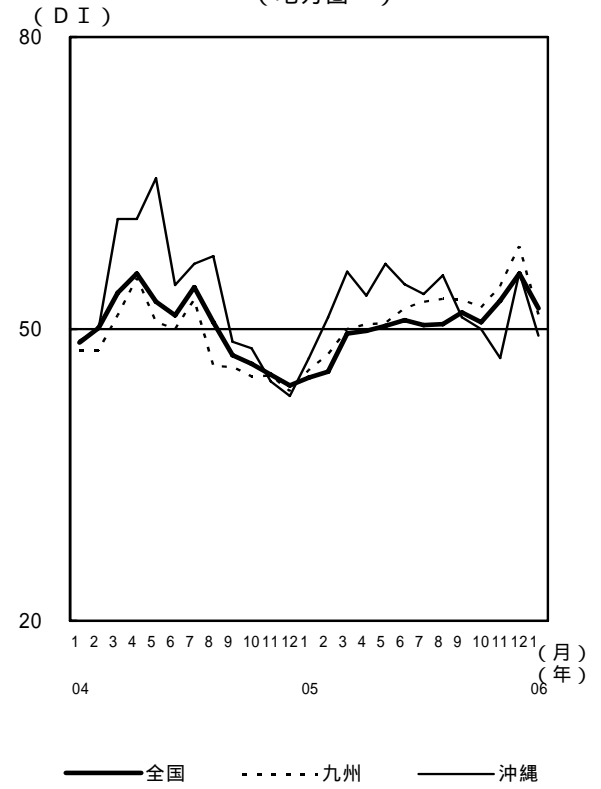
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇が大きかったのは北関東（5.7 ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは北海道（0.7 ポイント上昇）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2005 8	9	10	11	12	2006 1	(前月差)
全国		51.9	53.1	53.4	52.4	53.6	56.4	(2.8)
北海道		49.8	50.2	48.1	45.9	53.2	53.9	(0.7)
東北		47.2	47.3	49.1	50.0	49.4	52.8	(3.4)
関東		52.5	52.2	52.9	51.6	53.4	56.4	(3.0)
北関東		51.4	52.0	50.6	49.2	50.4	56.1	(5.7)
南関東		53.1	52.3	54.3	52.9	55.2	56.6	(1.4)
東海		51.5	54.3	55.3	53.7	55.2	58.4	(3.2)
北陸		49.5	52.6	52.3	50.5	51.8	55.0	(3.2)
近畿		55.8	56.3	57.4	56.7	57.1	59.4	(2.3)
中国		53.1	55.7	53.7	52.5	52.4	54.0	(1.6)
四国		52.9	53.3	54.3	51.3	52.8	54.3	(1.5)
九州		52.5	55.0	55.3	55.3	54.7	60.0	(5.3)
沖縄		51.8	57.6	53.9	54.8	56.4	58.1	(1.7)

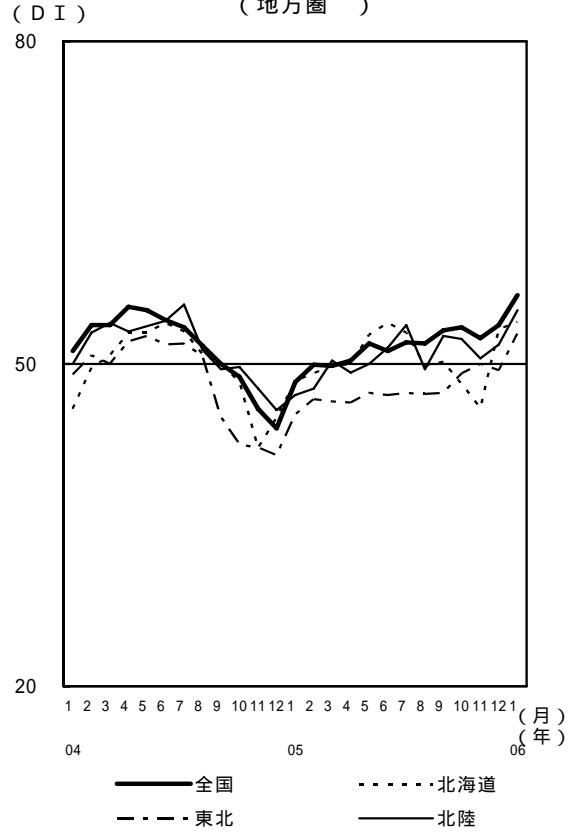
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2005 8	9	10	11	12	2006 1	(前月差)
全国		50.7	52.4	52.8	51.7	52.6	55.9	(3.3)
北海道		48.5	50.3	47.9	46.6	54.7	53.1	(-1.6)
東北		47.6	47.4	48.7	50.7	48.7	52.4	(3.7)
関東		51.3	52.4	52.8	50.7	53.0	56.1	(3.1)
北関東		50.9	51.4	50.7	48.1	50.5	57.2	(6.7)
南関東		51.5	52.9	53.9	52.1	54.5	55.5	(1.0)
東海		49.1	52.2	54.0	53.0	52.9	57.9	(5.0)
北陸		49.6	52.2	51.4	50.4	51.8	53.6	(1.8)
近畿		54.3	55.2	57.1	55.8	56.3	57.9	(1.6)
中国		53.0	55.5	54.1	50.9	49.6	53.8	(4.2)
四国		50.8	52.6	53.8	49.6	49.1	53.7	(4.6)
九州		50.6	53.1	53.6	54.6	53.9	59.4	(5.5)
沖縄		48.2	55.2	52.9	51.8	57.8	61.4	(3.6)

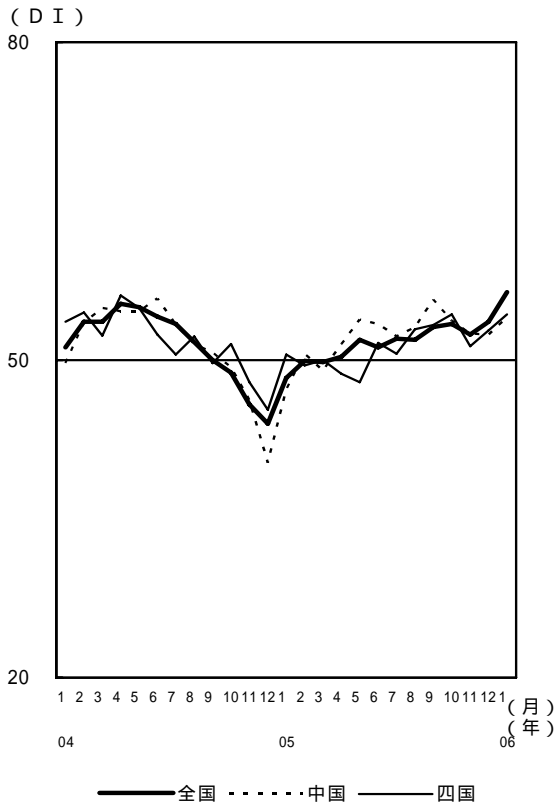
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



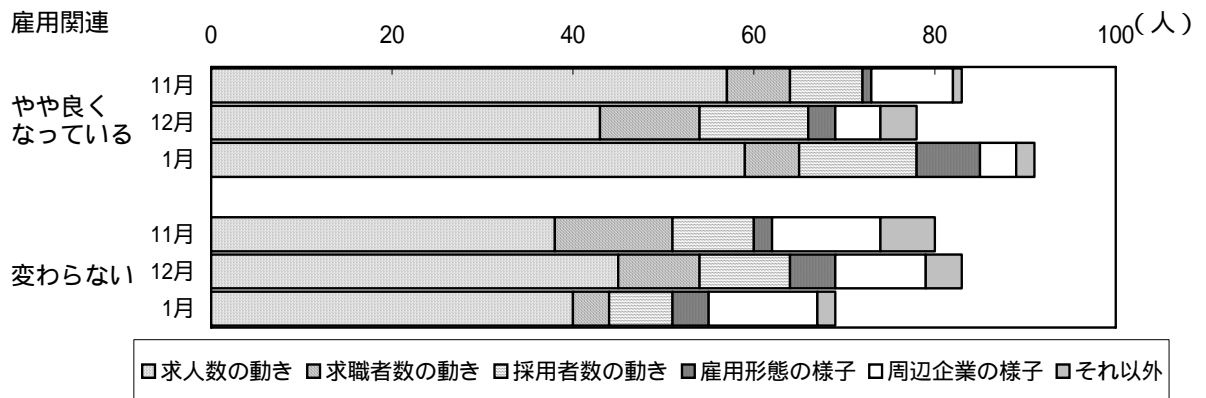
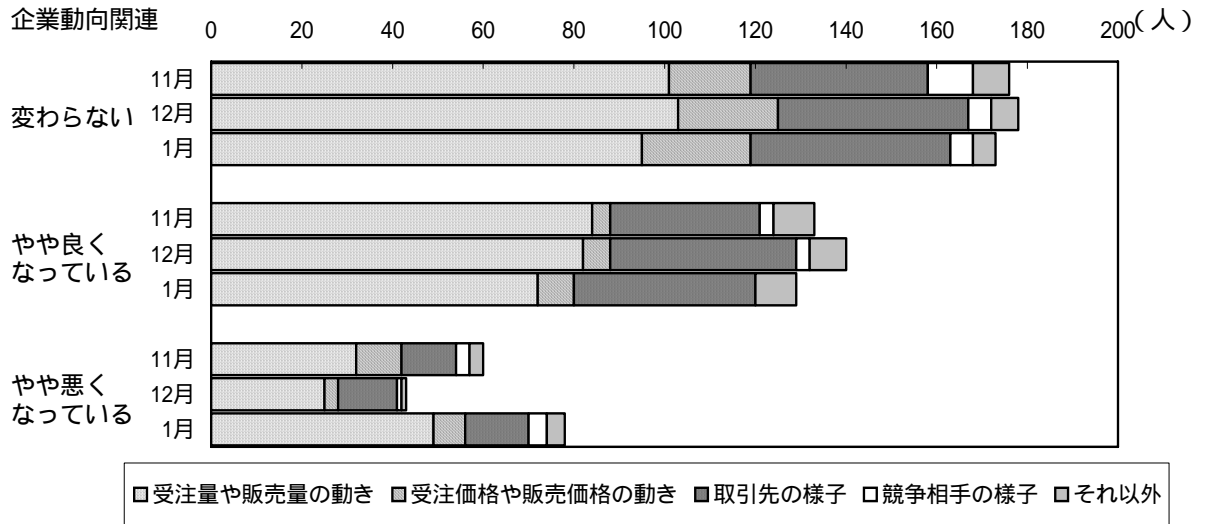
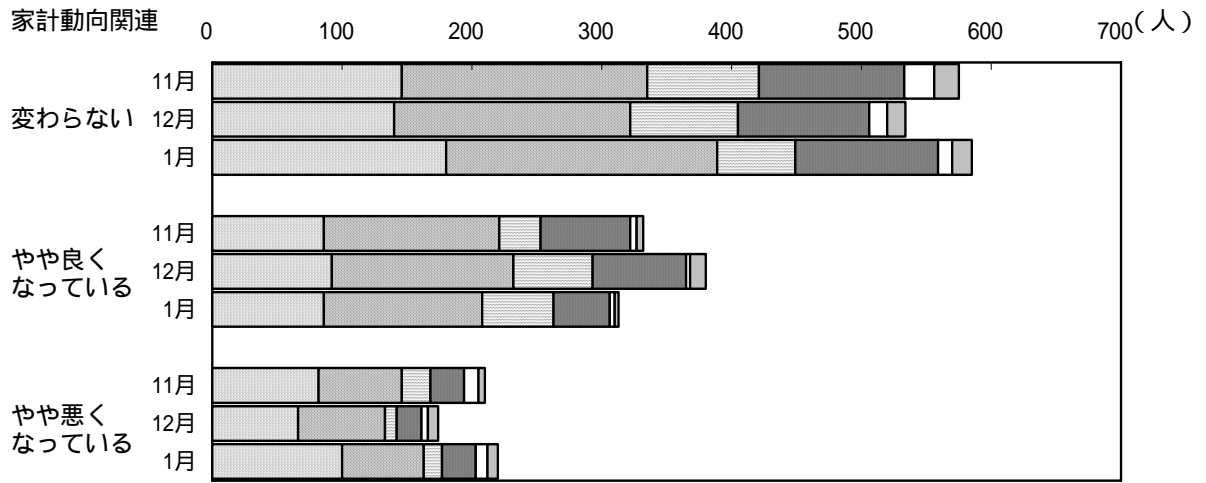
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初商は各店で単日売上が過去最高を更新した。クリアランスは厳冬で、防寒商材の好調による客単価上昇もあり、前年を上回っている。コートは正価、セール品共に好調で、正価展開のブランドも多数ある。11日以降は春物衣料の動きも良い(南関東=百貨店)。</li> <li>・新築マンションの集客は、構造計算書偽装問題があったが、近畿圏では大きく減退することなく、大型物件を中心に順調に推移している。一部では地価上昇が物件価格に反映されつつあり、低金利などを背景に敏感な層が動いている(近畿=その他住宅情報誌)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・降雪による客足への影響と、寒いなか防寒物の需要はあるものの婦人アパレルにおいてコートの生産不足による売り逃しが多く、前年割れの状況が続いている(東北=百貨店)。</li> <li>・福袋は前年比105%で用意したが、昨年より早く完売した。防寒衣料、暖房用品は引き続き好調である。野菜高騰で消費意欲が減退、1点単価は上昇、買上点数は下落した。晴れの日の支出は惜しみないが、普段は節約志向がうかがえる(北関東=スーパー)。</li> <li>・テレビなどのデジタル家電の購入を目的に来店する客が減っており、前年に比べ、来客数が10%ほど減少している(四国=家電量販店)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年は雪が多く、航空や鉄道の運行中止や、そのことを理由とする客からのキャンセルなど、雪の影響が続き、減収となっている(南関東=旅行代理店)。</li> </ul>
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大企業から中小企業まで、明るいニュースが聞かれる。防災セキュリティへの投資が増えており、製造の周辺にも気を遣うようになってきた(近畿=電気機械器具製造業)。</li> <li>・製造業、特に半導体関連の下請け中小企業や小売業において、設備投資の資金需要があり、それに対する買いの申込等の動きが出てきている(九州=金融業)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・今月の動きは鈍く、全体の受注量は増えていない。また、マンション関係の仕事は、耐震強度偽装問題で懸念していたが、大手の仕事は増えてきている(東北=広告代理店)。</li> <li>・原材料の値上げ等の影響で価格は変動したが、現時点で受注価格は落ち着いている(北陸=プラスチック製品製造業)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・寒波のあおりを受け、昨年末好調だった石油暖房機、電気式暖房機や加湿器などの関連商品が本年分を先食いした形で、例年より激しく落ち込んでいる(北関東=輸送業)。</li> </ul>
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最近5か月では在職中の求職者が前年比で50%前後増加している。労働条件の良い会社への転職希望と思われ、純然たる失業者が減少している(北陸=職業安定所)。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術者不足が残業増につながり、業界の健全な発展が損なわれている。インド人技術者の採用を始めているが、言葉の問題等もあり体制は整っていない(東海=人材派遣会社)。</li> </ul>	
先行き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高額な新型車が大変な勢いで売れているが、高価格帯商品の売上が好調なのは、今後良くなる兆候である(東海=乗用車販売店)。</li> <li>・トリノオリンピックやサッカーワールドカップの報道のほか、5月の連休の日並びの良さもあり、客の気分で需要が左右される旅行は、今後良くなる(近畿=旅行代理店)。</li> <li>・1月は、歳末の需要の反動で売上そのものが落ち込みがちであるが、今後は、春の人的移動や地上デジタル放送の開始もあり、冬季オリンピック、ワールドカップ等国际行事も目白押しなので、薄型テレビなどデジタル家電の好調さが続く(沖縄=家電量販店)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・まだ夜に飲みに出かける客は少ないようだが、これ以上悪くなるような雰囲気は客からは感じられない。このまま横ばい状態が続く(中国=タクシー運転手)。</li> <li>・高額商品を購入するか、安い商品を購入するか二極化しており、中間層の商品が売れない傾向がある。この傾向は、まだまだ続く(四国=百貨店)。</li> </ul>
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・客の新年度予算の話から、ここ数年ではみられなかったような新規設備投資案件が見込まれるため、今後について期待が持てる(北海道=通信業)。</li> <li>・引き合いが比較的活発になってきているなかで、成約率も約5割に近い数字となり、売上も前年比ではやや上向いてきている(南関東=電気機械器具製造業)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国の自動車産業は設備投資に消極的である。日系は元気であるが、昨年ほど大量の設備投資はみられず、受注量は全体的に横ばいか減少する(東海=一般機械器具製造業)。</li> <li>・20年ぶりの大雪の影響で、12月中旬に完成予定の工事の多くが3月末工期へ延期された。この結果、3月までは手持ち工事のやりくりで仕事ができるが、地方自治体の平成18年度予算の軒並み削減により、4月以降の受注は全く見通しが立たない(北陸=建設業)。</li> </ul>
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正社員の雇用情勢が引き続き好転しているなど、景気の先行きに対する企業の自信が表れている。特に、製造業においてその傾向が強い(近畿=人材派遣会社)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気機械器具製造業で、受注減により30人以上の人員整理を予定している事業所がある。しかし、新規求人は、パートよりフルタイムが増加傾向にあり、安定した職業を希望する求職者に選択肢が増え、就職数も前年より増加している(中国=職業安定所)。</li> </ul>

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



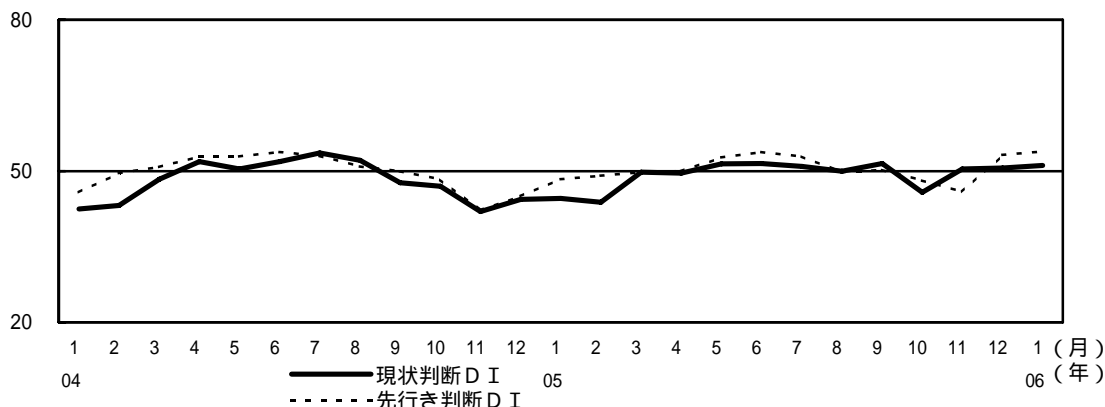
1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ 昨年12月の歳末商戦前後から来客数が回復傾向にある一方で、販売単価については、野菜の部分的な相場高、米の価格低下幅の縮小などにもかかわらず、全体の低下傾向に歯止めが掛かっておらず、客単価も伸び悩みが続いている(スーパー)
		・ 年明けの初売りでは、例年にないほどの来客があった。一段落した2週目以降も、気温が低いせいか来客数が落ちることなく順調に推移している(商店街)
		・ 食材の値上げや価格の割引率アップで原材料費が上がっており、牛肉輸入再開による肉の値下げを期待したが、停止となり残念であった。昼食は天候に左右され、前年比85%となった。夕食は前年並みだったが、昼の新年会などの利用が減少した(高級レストラン)
企業 動向 関連		・ 燃料価格差を料金に反映させる動きが浸透して、大半の荷主より収受できるようになってきたが、船社の運賃とはいまだに格差があり、厳しい負担増が続いている(輸送業)
		・ 大雪の影響により、除雪費や生活環境維持のための公共事業費等が追加補正支出されることになり、地域の中小企業にも恩恵が生じている。また消費者の買いだめ等により、生鮮加工食品は前年と比較して10%程度増加している(食料品製造業) ・ 大雪の影響で道内では雪関連製品が活発に動いているが、関連の無い企業では、雪の影響が重荷となり、除雪費用、燃料代もかかり、良い状態ではない(金属製品製造業)
	×	-
雇用 関連		・ 正月商戦ということもあり、スーパー、家電量販店を中心に販売スタッフ派遣の依頼が多く、併せて販売促進に関連する人材派遣の依頼も多数寄せられた(人材派遣会社) ・ 新規求人は増加傾向にあるが、非正規雇用化が進んでいる(職業安定所)
		-
その他の特徴 コメント		： 地元客の動きは鈍いが、本州からのツアー客や台湾・香港などからの海外旅行者が好調であり、宿泊客が増加しつつある。ただし宿泊単価が低下しており、売上面では手放しで喜べない状況である(観光型ホテル) ： 1月は降雪の多さに比べ除雪体制は十分ではなく、交通渋滞がひどくなった。タクシーの輸送効率が低下し、利用客も減少し、売上が大きく減少している(タクシー運転手)
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ 集客力の大きい大型店に安定感が戻りつつあり、商店街にもやや元気が出てきたが、家計そのものが元気になっておらず、景気回復に結びつけることはできない(商店街)
		・ さっぽろ雪まつりが終わっても、温泉、スキーを目当てに香港や台湾からの観光客が増えてくる。ただし国内旅行の観光客、スキー客、スノーボード客が減っているのど、どうやってアジアの観光客を取り込むかが問題である(一般小売店[土産])
企業 動向 関連		・ 一部の限られた業種の中では良くなっているようだが、自分たちのような農業、住宅関連分野の製品を作っている中小企業にとっては、材料の値上げ、運賃の値上げという要素がまだまだ影響しており、今後についても変わらない(金属製品製造業)
		・ 客の新年度予算の話から、ここ数年ではみられなかったような新規設備投資案件が見込まれるため、今後について期待が持てる(通信業)
雇用 関連		・ 求職者の動向は活発になるが、地元求人件数の伸びには大きな期待はできない(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント		： 北海道開発局の予算削減や北海道庁の人件費削減などが消費マインドにマイナスの影響を及ぼす懸念がある(スーパー) ： 収入の安定性に対する不安が強いなかで、客は戸建住宅よりも賃貸住宅に流れる傾向が強まっている。収入の安定が見込めないと、状況は変わらない(住宅販売会社)

( D I )

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



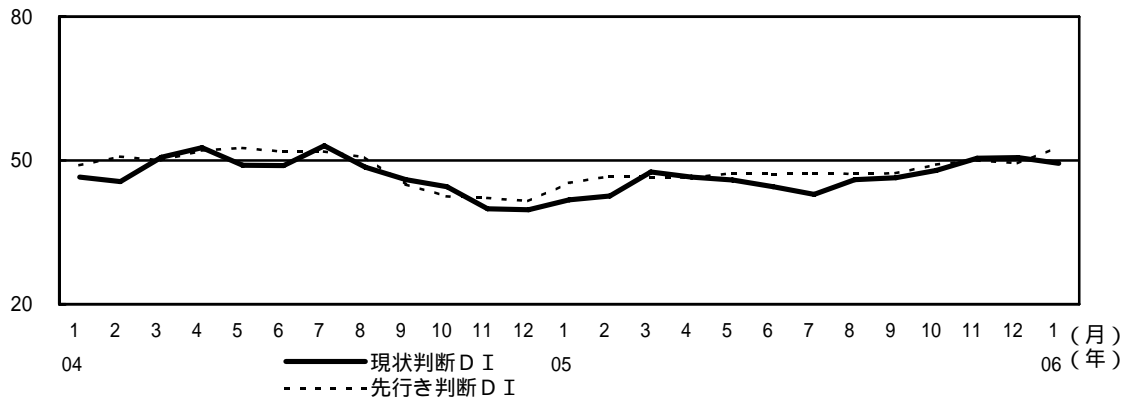


2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・降雪による客足への影響と、寒いなか防寒物の需要はあるものの婦人アパレルにおいてコート生産不足による売り逃しが多く、前年割れの状況が続いている(百貨店)。
			・雪の影響等で出足が悪い日が続いたが、初売りのセールなどでは売上が過去最高を記録し好調であった。春物を見ている客も多く動きが早い。景気は上向きである(百貨店)。	
			・例年では少々の雪があっても、1月は春の台替えに向けて商談が出て、来客数が増えてくる時期であるが、今年は12月以来の大雪のために道路事情が悪く、今までになく来客数も少なく、商談もないという低迷状態である(乗用車販売店)。	
企業 動向 関連			・今月の動きは鈍く、全体の受注量は増えていない。また、マンション関係の仕事は、耐震強度偽装問題で懸念していたが、大手の仕事は増えてきている(広告代理店)。	
			・売上は昨年よりも安定した受注が続き、試作製品の再受注も出てきた。原材料の高騰があるが、おおむね利益面も安定してきている(電気機械器具製造業)。	
雇用 関連			・大雪などによる工期の伸び、除雪費の増加で工事の採算が悪くなっている。客も大雪のため発注を控えている(建設業)。	
			・年明けは動きが鈍かった求人も中盤から動き始め好調だが、実際の案件にマッチする人材が少なく数少ない応募から人選をせざるをえない状況は変わらない。経験より人物重視で、試みに採用してもらおうケースが増えている(人材派遣会社)。	
		その他の特徴 コメント	<p>：客に電話をしても、大雪のために除雪で疲れているとか、屋根の雪下ろしなどの除雪費がかかり、気分的にも洋服どころではないなどと言われる(衣料品専門店)。</p> <p>：マスコミにより豪雪が騒がれているためか、絶景であるにもかかわらず、乗船客数が非常に落ち込んでいる(観光名所)。</p>	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・暖かくなって春物への移行がうまくいって欲しいが、春物の動きが遅くインナーとして着られる単価の低いカーディガン等にシフトする。単価下落は避けられない(百貨店)。
			・実需にとらわれず、シーズン先行で春物を購入する客層が確実に増えてきており、セール品と合わせまとめ買いをするなど、買上点数が増えてきている(衣料品専門店)。	
	企業 動向 関連		・景気の下げ止まりを感じている。売上が計画を大きく下回ることはなくなり、低いレベルであるが、横ばいで推移している(コピーサービス業)。	
			・企業の改修計画や新築、増築計画などの設備投資計画の情報が徐々にではあるが増えてきている(建設業)。	
	雇用 関連		・求人では即戦力志向が依然として高く、転職希望者には厳しい面もみられ就職に結びつかない。就職数も前年比1.3%減と伸び悩んでいる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		<p>：年明けから多くの住宅会社が受注をそれなりに確保できているようであり、3か月後にその効果が出てくる(その他企業[企画業])。</p> <p>：BSE問題において安全、安心が100%解決しないままでは、消費者の牛タン離れが続く。また、米国産牛肉輸入再停止の解決の見通しはなく、相場が高騰する。原価高も懸念材料である(食料品製造業)。</p>		

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

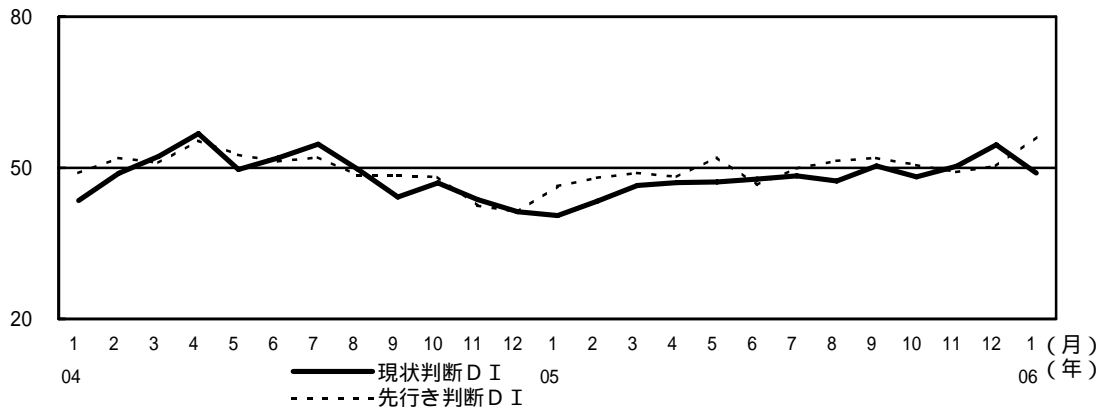


3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・福袋は前年比 105% で用意したが、昨年より早く完売した。防寒衣料、暖房用品は引き続き好調である。野菜高騰で消費意欲が減退、1 点単価は上昇、買上点数は下落した。晴れの日の支出は惜しみないが、普段は節約志向がうかがえる(スーパー)。
			・新型車の発表が相次ぎ、今まで買い控えをしていた客が購入するケースが増えてきている。新車以外の車種も商談に至るケースが非常に多くなっている(乗用車販売店)。
	企業動向関連		・新年会シーズンにもかかわらず、新年会と思われる団体客は数日のみであり、あとは毎月の仲間同士の集まりで、単価的にも売上増には結び付いていない(一般レストラン)。
			・小売店では正月は売れたというが、卸段階では商品は動いていない。1 月後半に都内で行った展示会の売上は前年を超え、多少の明るさはみえる(その他製造業[宝石・貴金属])。
	雇用関連		・工場は忙しく、納期に追われ全員がばて気味になっているほどである。注意が散漫になってきているのではないかと、特に安全に気を配っている(化学工業)。
			・寒波のおおりの受け、昨年未好調だった石油暖房機、電気式暖房機や加湿器などの関連商品が本年分を先食いした形で、例年より激しく落ち込んでいる(輸送業)。
その他の特徴コメント		・新規求職者数は 1,500 人を下回り、過去 1 年間で最低の数字を示し減少傾向に大きな変化はみられない。有効求職者数は、新規求職者数の減少にもかかわらず、3 か月連続前年比で増加しており、早期就職を希望しながらも雇用形態、労働条件等のミスマッチで就職までに時間を掛けざるを得ない状況がうかがえる(職業安定所)。 ・12 月までは求職者数、求人数共に順調に増えていたが、年明けから求職者数は増えたが求人数が横ばいで推移している(人材派遣会社)。	
			：正月客の動きがとても良く来客数は前年比 110% であった。売れている高単価のアイスクリームやデザート、菓子などを更に売り込むとともに、前年割れの商品を細かくチェックしててこ入れを行い回復を図ったことで、売上は前年比 108% となっている(コンビニ)。 ：正月の初売りは来客数も多く、売上が非常に伸びた。寒さが厳しいため、衣料品や季節品の売上も好調である(百貨店)。
先行き	家計動向関連		判断の理由
			・輸入牛の違反が発見され、当業界にとってはイメージダウンである。豚肉の相場もそのためかあまり上がっていない(一般小売店[精肉])。
	企業動向関連		・多くの収入を得ることで多くの消費をする行動、家にいるのではなく積極的に外に出て、店舗に来る動きがある程度活性化している(その他レジャー施設[アミューズメント])。
			・このところ 2～3 か月は受注量、受注価格共に非常に好調である。このまま 2～3 か月は良い状況が続く(輸送用機械器具製造業)。
	雇用関連		・設備投資、情報化投資の引き合い案件、受注量が増加している(その他サービス業[情報サービス])。
			・新規求人数は 4 か月連続前年比減少、2 か月連続 4,000 人台にとどまり、飲食業等一部の好調業種を除いて減少傾向が続いている。ただし、団塊世代の大量退職を控え直接雇用の求人を検討する傾向もあり、今後の求人増加にかすかな期待がみられる(職業安定所)。
その他の特徴コメント		：市町村合併や当地への鉄道乗り入れ等があり、大幅な客数増を期待している(観光型ホテル)。 ×：素材の値段が相当上がっており、アルミなどは 30% 近い。収益は大幅に悪化しており、アルミ素材の入手が困難になるという不安も抱えている(輸送用機械器具製造業)。	

( D I ) 図表22 現状・先行き判断 D I の推移

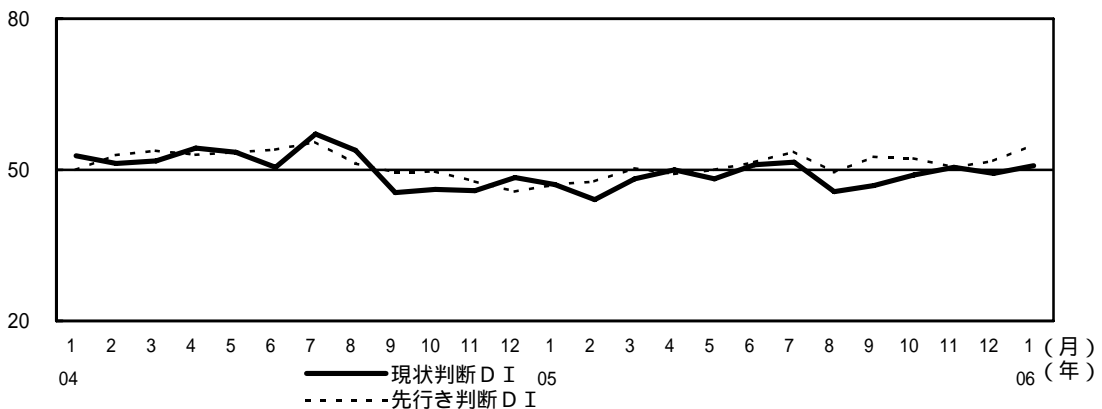


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 1月は大寒波の影響で、煮物、鍋物等のホットメニューの動きが良く、客単価が多少回復し、来客数も前年を超えているため、売上が前年を上回っている。関東地方では21日に今シーズン初の積雪があったが、その前後の日が非常によく売れ、3日間の合計では大きくプラスになっている(スーパー)。
			・ 初商は各店で単日売上が過去最高を更新した。クリアランスは厳冬で、防寒商材の好調による客単価上昇もあり、前年を上回っている。コートは正価、セール品共に好調で、正価展開のブランドも多数ある。11日以降は春物衣料の動きも良い(南関東=百貨店)。
			・ 今年は雪が多く、航空や鉄道の運行中止や、そのことを理由とする客からのキャンセルなど、雪の影響が続き、減収となっている(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・ 今までは取引先の会社の購入窓口から受ける注文が主であったが、最近は現場から直接の引き合いが増えており、多忙を極めている(金属製品製造業)。
			・ 徐々にではあるが、取引先の各中小企業の売上高が、大分上がってきている(金融業)。
	雇用 関連		・ 派遣や短期雇用で働いていた求職者が継続雇用やより長い期間の雇用を求めており、こうした要求に沿うように求人会社の雇用契約形態が多様化している(民間職業紹介機関)。
		・ 新規求人数が前年同月比13.9%減少した。新規求職者数は、小売の店舗閉鎖もあり、同3.5%増加した。就職件数は伸びず、雇用のミスマッチは解消されていない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：一般の派遣社員に加えて、エルダー層、新卒、ビジネストレーニー、第2新卒にいたるまで、幅広く求人がきている(人材派遣会社) ：今まで取引のなかった会社やしばらくパーティを中止していた会社からの問い合わせなど、動きが出ている。特に、取引先との新年会や社員対象の新年会などで集客状況は前年比116%である。レストランも集客が落ちず、単価も低下していない(都市型ホテル)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 寒さはまだまだ続き野菜の相場高が続きそうである。アメリカ産牛肉の問題が輸入品に対する不安材料となり、消費に影響しそうである(スーパー)。
			・ 新型発表の影響か、思っていた以上に販売量が好調であり、各店舗とも商談においてもユーザーが積極的なことが多く、成約につながる人が多い(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・ 2、3か月先に、一部テナントの退去により一時的に空室率が上昇するが、代替りのテナントがすぐに決まるなど、おう盛なオフィス需要に陰りがみえない(不動産業)。
			・ 引き合いが比較的活発になってきているなかで、成約率も約5割に近い数字となり、売上も前年比ではやや上向いてきている(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・ 例年であれば求人件数が大きく伸びていたのが、今は極端な増加という感じは受けない。求職者不足が続くなか、求人活動に慎重になる企業が増えてきたせいもあるようである(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：来客数が着実に増えている。また、パート社員の採用を定期的に行っているが、店によっては採用に苦慮するところも出てきている(スーパー)。 ：売上、来客数共に一時的に落ち込みが出ているが、絵画やオーダーの骨壺など、1千万円超の高額品が一部で動くなど、こだわり消費の落ち込みはみられない(百貨店)。

( D I ) 図表25 現状・先行き判断D I の推移

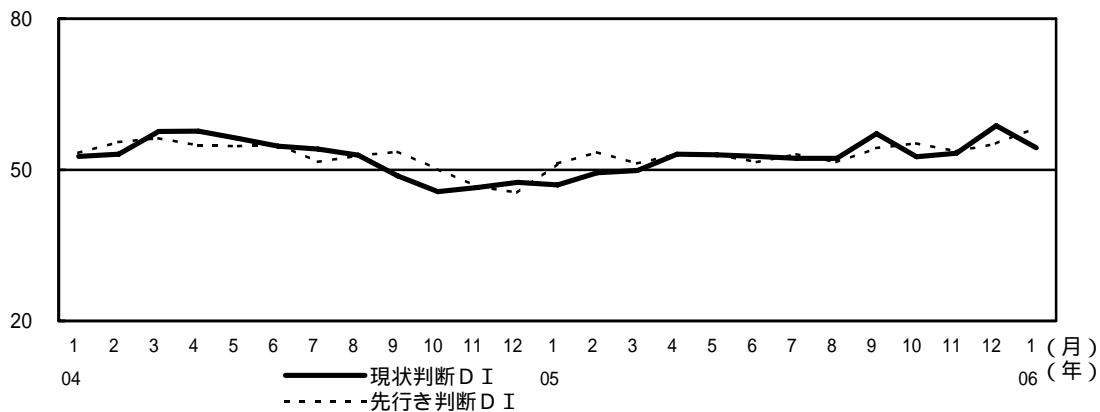


5 . 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・ パソコンの春モデルの価格設定は高くなっているが、売れ筋はより下のランクの商品に移り、単価上昇にはつながっていない。販売台数は前年同月よりも減少している（家電量販店）。	
			・ 月初の福袋、クリアランスセールの上り上がりは好調であり、1月3日の当店全体の売上は過去最高となっている。月全体でも、気温の影響もあり防寒物を中心に引き続き服飾、雑貨の動きが好調で、売上は伸びている（百貨店）。	
			・ 野菜の高値が続いており、販売量も減少している。また、客単価も上昇していない（スーパー）。	
	企業動向関連		・ 国内販売は、低価格化傾向や需要低迷などから横ばいとなっている。ただし、海外販売は引き続き堅調に推移している（電気機械器具製造業）。	
			・ 原材料価格の値上がり分の製品価格への転嫁が、徐々に進んでいる。出荷量も、特に半導体関連で増加している（化学工業）。	
	雇用関連		・ 年明けは比較的荷動きが好調であったが、1月下旬から急激に低調となり、前年実績を割り込む状況である（輸送業）。	
			・ 求人数の増加と年齢条件の緩和を背景に、採用者数は増加している。中高年齢層の採用者数も増加している（職業安定所）。	
	その他の特徴コメント			・ 技術者不足が残業増につながり、業界の健全な発展が損なわれている。インド人技術者の採用を始めているが、言葉の問題等もあり体制は整っていない（人材派遣会社）。
				：ボーナスが平均的に増えていることに加え、株価の上昇で直接関係のない人も雰囲気的に良くなっている。また、消費税率の上昇を予想して、その前に住宅を購入しようと検討する人も増えている（住宅販売会社）。
				：金曜日など夜の繁華街の客は相変わらず多く、今月は初詣の参拝客、デパート客、病院通いの客も加わり、好調が続いている（タクシー運転手）。
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計動向関連		・ 単価が下げ止まらない状況であり、それに加えて期末に向けて競合店が集中出店する予定もあり、今後も厳しい状況が続く（コンビニ）。	
			・ 高額な新型車が大変な勢いで売れているが、高価格帯商品の売上が好調なのは、今後良くなる兆候である（乗用車販売店）。	
	企業動向関連		・ 米国の自動車産業は設備投資に消極的である。日系は元気であるが、昨年ほど大量の設備投資はみられず、受注量は全体的に横ばいか減少する（一般機械器具製造業）。	
			・ 各社とも体質強化が図られており、少々の円高等でも対応できるようになってきている（化学工業）。	
雇用関連		・ 有効求人倍率が上昇しているが、新規求職者の減少が主要因であり、新規求人数は2か月連続で前年同月を下回り、月間有効求人数も7か月連続で前年同月より減少している。雇用環境は今後も横ばいが続く（職業安定所）。		
その他の特徴コメント			：年初から好調な企業が多く、職場旅行や視察、研修旅行の依頼が増える傾向にある。また、個人に関しても、春先の行楽シーズンの団体旅行に期待が持てる（旅行代理店）。	
			：当地域では、正社員採用の引き合いが増えている。人材派遣業界は全体的に人手不足にあり、今後は待遇の改善も見込まれる（人材派遣会社）。	

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D I の推移

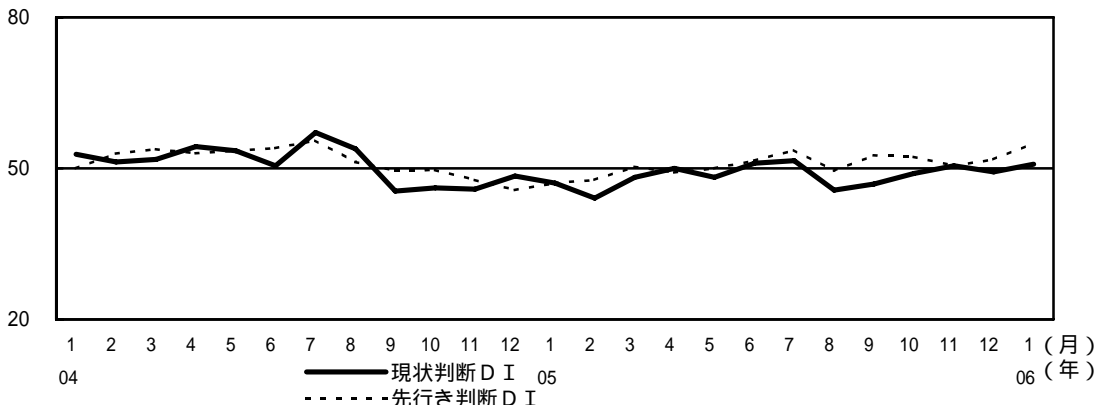


6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・12月は異常な冷え込みにより冬物商材の販売点数は増加したが、1月はその反動もあり、販売量は3か月前に比較して下回った。しかし、食品における買上点数の動向は変わらず、全体としては良い状態が続いている(スーパー)。
			・コートなどの冬物防寒商品にはメーカーの生産抑制による品薄感があったものの、豪雪の影響もあり順調な売となった。また、春物商品においても入学、卒業を前にしてスーツ、ジャケットなどの母親向け商品を中心にまずまずの出足となり、スプリングコートも好調な動きをみせている(百貨店)。
			・天候不順のため、初売りから客足が悪くなっている。新入学児童の学習机は必需品として順調だが、リビング、ダイニング、ベッドといった主力が低迷している(住関連専門店)。
	企業 動向 関連		・原材料の値上げ等の影響で価格は変動したが、現時点で受注価格は落ち着いている(プラスチック製品製造業)。
			・寒波の影響で冬物の重衣料の在庫が一掃され、品不足となっている(繊維工業)。
	雇用 関連		・大雪による影響でトラックの運行効率が低下し、収益が減少した。燃料費の増大や残業費も増加傾向にある(輸送業)。
			・最近5か月では在職中の求職者が前年比で50%前後増加している。労働条件の良い会社への転職希望と思われ、純然たる失業者が減少している(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		・求人広告は前年比で若干の減少となっているが、昨年6月ごろからの減少傾向は縮小している(新聞社[求人広告])。 ：今月の販売量は例年どおり減少しているが、ケーブルテレビではアナログ契約から付加価値の高いデジタル契約へのシフトが進み、サービス単価は確実に上昇している(通信会社)。 ×：昨年末からの大雪によるキャンセルや雪害についてのマスコミ報道による風評被害もあり、来場者数は前年に比べて約3割減少した(テーマパーク)。	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・消費者の動向は少し上向きといわれるが、食品スーパーではまだその流れが来ていない。顧客ニーズに合った良い商品の品ぞろえが求められる(スーパー)。
	企業 動向 関連		・新車、中古車への乗り換えを検討している客は確実に増加している。加えて、自動車用品の商談も増えており、期待できる(自動車備品販売店)。
			・20年ぶりの大雪の影響で、12月中に完成予定の工事の多くが3月末工期へ延期された。この結果、3月までは手持ち工事のやりくりで仕事ができるが、地方自治体の平成18年度予算の軒並み削減により、4月以降の受注は全く見通しが立たない(建設業)。
	雇用 関連		・4、5か月先まで、眼鏡の新商品受注に関する見積依頼件数や問い合わせ件数が増加している(精密機械器具製造業)。
その他の特徴 コメント		・増員募集より欠員補充が多いものの、企業の求人意欲は増加傾向にある(求人情報誌製作会社)。 ：大雪のため暖房用品などへの支出が増加したが、逆に春を待ちわびる気持ちが強くなり、化粧品や生活雑貨など進学の関連用品への関心が高い(その他専門店[医薬品])。 ：不動産の動きが依然好調である。宅地造成開発物件については住宅メーカーだけでなく最終ユーザーからの引き合いも多く、またテナントビル、賃貸マンションなど収益物件の購入希望も増加傾向にある(金融業)。	

( D I ) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

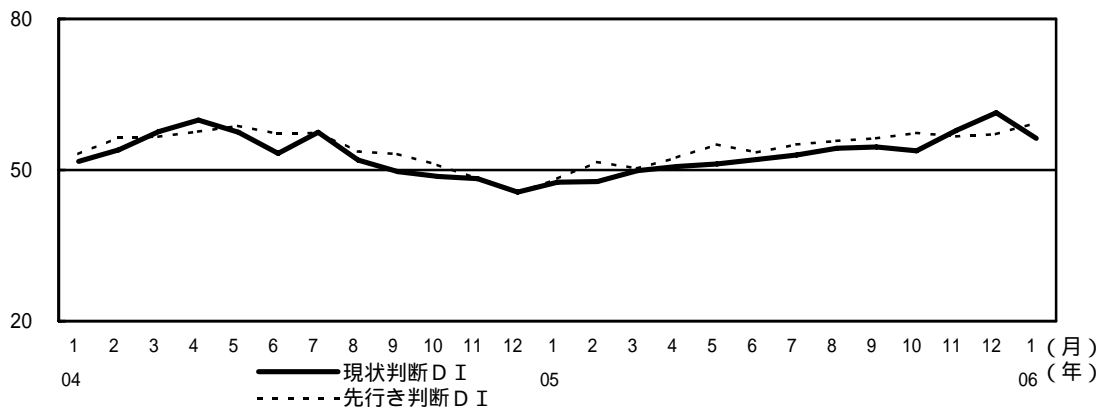


7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
		<p>・バーゲンセール開始当初は良かったが、その後長続きしないまま売上が減少する傾向にある。これは商品の仕入不足や客の購買意欲の低下によるものである(衣料品専門店)。</p> <p>・昨年からの寒さにより衣料品を中心に好調に推移している。特に、紳士衣料は防寒用品が好調で、今月のクリアランスセールでは商材量の確保ができず取り止めになるほどであった。また、店全体も好調に推移している(百貨店)。</p> <p>・例年、雪の影響や新年で動きが鈍る時期ではあるが、今年は雪の影響で足踏みがみられ、どんな広告を打って価格を下げても客が動かない状況である(観光型旅館)。</p> <p>・大企業から中小企業まで、明るいニュースが聞かれる。防災セキュリティへの投資が増えており、製造の周辺にも気を遣うようになってきた(電気機械器具製造業)。</p> <p>・地域的にみると業界の受注量は上向きであるが、大手ゼネコンが企画段階から参画した大型プロジェクトが増えている。中小建設会社の受注競争は相変わらず厳しい(建設業)。</p> <p>・季節物のランドセルなどの動きが活発だが、全体的に荷動きが鈍化傾向である(輸送業)。</p> <p>・ほぼすべての業種で求人数が前年比で増加しており、積極的な企業活動が続いている。ただし、パートや派遣、請負など増加率が正規雇用の増加率よりも大きい(職業安定所)。</p> <p>・人材派遣会社では、30才までの年齢層をねらっても人が集まらないので、年齢を40才まで引き上げる会社が増えてきた(新聞社[求人広告])。</p> <p>：神戸空港の開港記念商品の販売状況が予想以上に好調である。海外旅行も先行受注状況が昨年と比べて10%程度良くなっている(旅行代理店)。</p> <p>：新築マンションの集客は、構造計算書偽装問題があったが、近畿圏では大きく減退することなく、大型物件を中心に順調に推移している。一部では地価上昇が物件価格に反映されつつあり、低金利などを背景に敏感な層が動いている(その他住宅[情報誌])。</p>
現状	家計動向関連	
	企業動向関連	
	雇用関連	
	その他の特徴コメント	
分野	判断	判断の理由
		<p>・来客数は増えるが高級車が売れないなかで、排気量が1500~2000CCクラスの車種は売れるものの、ユーザーとの値引き交渉に苦勞する(乗用車販売店)。</p> <p>・いくつかのスーパーブランドで昨年からの円安による値上げが続いているが、売上に対する悪影響はみられず、逆に単価アップとなっている。また、ファッション衣料品では、一部立ち上がっている春物商品へも関心が高く、雑誌掲載品を中心に入荷時期などの問い合わせが多く入っているなど、購買意欲がおう盛である(百貨店)。</p> <p>・今年はトリノオリンピックやワールド・ベースボール・クラシックなどの祭典が目白押しであり、宣伝企画資料やパンフレットなどの印刷需要が増える(コピーサービス業)。</p> <p>・収益マンション、収益ビルなど取得希望者が多く、利回りが低下傾向にある(不動産業)。</p> <p>・原材料、資材メーカーから価格値上げが伝えられ、現実に価格が上昇している。一方、販売価格は問屋や量販店の力で値上げは到底できない(食料品製造業)。</p> <p>・正社員の雇用情勢が引き続き好転しているなど、景気の先行きに対する企業の自信が表れている。特に、製造業においてその傾向が強い(人材派遣会社)。</p> <p>：エリアによる格差はあるものの、梅田や郊外のターミナル駅前のテナント賃料が持ち直していることから、収益ビル事業においても投資に追い風が吹いている(建設業)。</p> <p>：トリノオリンピックやサッカーワールドカップの報道のほか、5月の連休の日並びの良さもあり、客の気分需要が左右される旅行は、今後良くなる(近畿=旅行代理店)。</p>
先行き	家計動向関連	
	企業動向関連	
	雇用関連	
	その他の特徴コメント	

(DI) 図表26 現状・先行き判断DIの推移

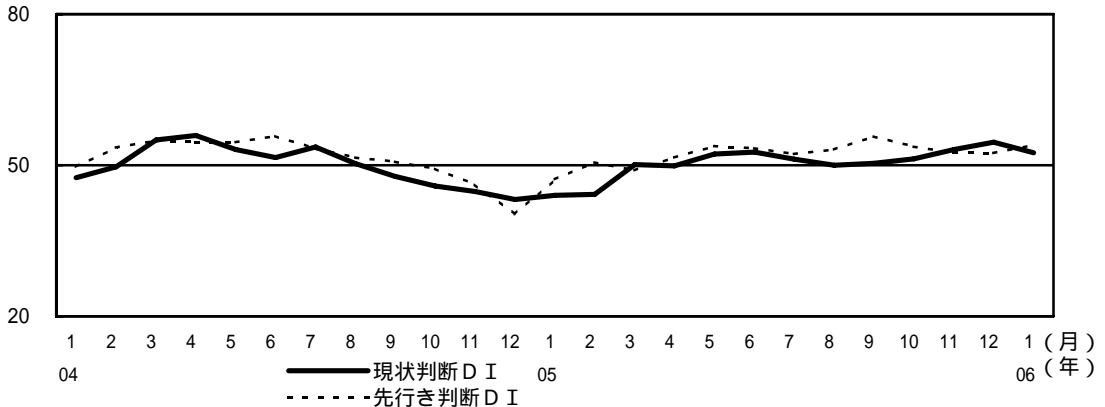


8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・ 今月は冬物クリアランスということもあり、月中旬までは、衣料品・雑貨・食料品など好調に推移した。しかし中旬以降ミセスを中心とした衣料品が失速し、また食品も大苦戦を強いられている。12月から続く寒波で冬物需要がかなり先行した(百貨店)。
			・ ベビー子供服は12月の寒波から1月のバーゲンも含めて、客の購買意欲は高まり売上也伸びている。5～6年前に比べると、売上高ベースで6～7割で、デフレ傾向・少子化傾向等は変わりなく苦戦は続いているが、悪いなりに明るい光が差してきた(商店街)。	
			・ 1月に入り実際には雪の影響はないものの、大雪イメージが払しょくされず、引き続きエリア全体への出控え傾向が続いている(テーマパーク)。	
企業 動向 関連			・ 自動車関連の業務下請が絶好調で、受注をさばききれない状態がずっと継続している(輸送用機械器具製造業)。	
			・ 自動車関連・鉄道用半導体(国内・欧米)とも受注が好調で、ライン増強と新規人員採用をかけているが、全く人が集まらない。部材メーカーも忙しく材料供給も品薄状態で生産計画の達成が危惧される状況となっている(電気機械器具製造業)。	
雇用 関連			・ 地場ではその業界最大手の人事責任者から経験・スキルの相応の人であれば、「弊社のどの部門を希望してもよいので人材を紹介して欲しい」と言われた(民間職業紹介機関)。	
			・ 求人依頼数は鈍化傾向だが、依頼した役職に応募した人材が不採用になったものの、企業側から別の役職を提案されるケースがみられ、余力を感じている(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：パブル崩壊以降広告をストップしていた企業の回帰がみられる(広告代理店) ：初売りより福袋を展開した。300万円のじゅうたんが2本、100万円の宝石が3本など例年以上に高額品の動きが活発である。外商活動でも美術、宝飾等の動きは回復してきており、一部の富裕層中心ではあるが、消費に回復感がみられてきている(百貨店)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・ 今月の春物の動きをみると、昨年よりはまだ動きが鈍いが、雑誌等でトレンドの色・スタイリングなどが、打ち出されているので、こうしたものを客に提案している。少しずつだが、客もトレンドへの興味が出ており、2、3か月後には順調に推移していく(百貨店)。
			・ 3か月連続で客単価が上昇し、1人あたりの飲食個数も増加している。1月から始めたイチゴのデザートが大好評であり、3月まで好調さが続く(一般レストラン)。	
	企業 動向 関連		・ 価格競争が激しく、全てのものが安値傾向にあり、数量は増加しても収入としては変わらない状況が続く(輸送業)。	
			・ 中小零細企業は相変わらず経営環境が厳しいが、一部の地元銀行では、今までかなり厳しかった融資条件を若干緩和してきているところも出始めている(会計事務所)。	
雇用 関連		・ 電気機械器具製造業で、受注減により30人以上の人員整理を予定している事業所がある。しかし、新規求人は、パートよりフルタイムが増加傾向にあり、安定した職業を希望する求職者に選択肢が増え、就職数も前年より増加している(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント			：まだ夜に飲みに出かける客は少ないようだが、これ以上悪くなるような雰囲気は客からは感じられない。このまま横ばい状態が続く(タクシー運転手)。 ：耐震強度について当社の物件は確認済みで問題ない旨伝えているが、客の購入意欲は低下しており、通常の販売状況に回復するには、2、3か月は必要である(住宅販売会社)。	

( D I ) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

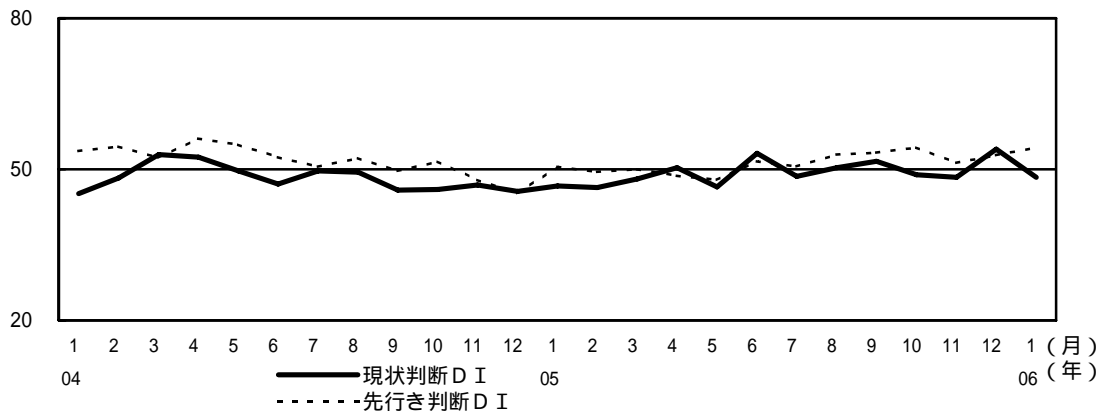


9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・ パーゲンは、気温の低下により防寒物を中心にニーズは強いが、客の求める商品は不足しており、売上の増加にはつながっていない。また、春物の販売も気温が低すぎて動きが鈍く、全体として売上は前年を若干下回っている(衣料品専門店)
		・ 会社関係のタクシーチケットの利用枚数が減っている。また、乗り合わせてチケットを利用する客もなくなった。チケット以外の一般客については、4～5千円の長距離客が少なくなっており、2千円以下の客がメインになっている(タクシー運転手)
		・ 近隣にディスカウントタイプの競合店が出店した影響により、これまでは、客の2～3割程度がディスカウント店に流れていたが、今月からは、1割弱の影響しか出しておらず、客が安売店に流れる傾向がなくなっている(スーパー)
	企業 動向 関連	・ 公共工事の依存率は毎年減少しているが、民需の拡大により、大型クレーンの稼働率は高い。特に近畿圏、瀬戸内沿岸、北九州地区の景気の拡大は、西日本全域の好況のけん引役となっている(一般機械器具製造業)
		・ 個人からの耐震調査依頼が増えているが、個人住宅は当社の得意分野でなく、修繕・補修工事があっても、収益面ではあまり寄与していない(建設業)
雇用 関連	・ 今年度内の受注を目指して営業活動等を行っているが、窓口担当や担当責任者の対応が、昨年同時期や夏前に比べて、積極的に話を聞いてくれることが多くなっている(通信業)	
その他の特徴 コメント	・ 求人数は、前年同月比で9.8%増加し、前月比でも2.2%増となっている(職業安定所) ・ 求職者数は前年とほぼ同数で推移している。在職中でありながら、仕事への不満、人間関係悪化などが原因で、求職登録する20代の人が増えている(民間職業紹介機関)	
		：テレビなどのデジタル家電の購入を目的に来店する客が減っており、前年に比べ、来客数が10%ほど減少している(家電量販店) ：最需要期である年末年始における清酒の販売数量の減少に歯止めがかからない。ビールの販売数量も減少し、第3のビールが着実に増えている(一般小売店[酒])
先行き	家計 動向 関連	判断の理由
		・ 高額商品を購入するか、安い商品を購入するか二極化しており、中間層の商品が売れない傾向がある。この傾向は、まだまだ続く(百貨店)
	企業 動向 関連	・ 4月以降の旅行の売出しが始まったが、旅行相談等の出足が順調である。シルバー層の需要はおう盛で、春の行楽シーズンには国内外への旅行が相当見込める(旅行代理店)
		・ 原油価格の更なる高騰で、石油元売りから軽油値上げの要請があり、2月から数円上がるため、経営環境は厳しくなる(輸送業)
	雇用 関連	・ 異業種交流の新年会で経営者と話したが、経営者が非常に明るくなってきており、設備投資に前向きに検討している企業が非常に多くなっている(公認会計士)
その他の特徴 コメント	・ 全体的な求人数の増加が見込まれ、また、1社あたりの採用予定人数も増加の傾向にある(職業安定所) ・ 大口顧客からの派遣料金の値下げ要求が相次いでいる(人材派遣会社)	
		：各銀行の住宅ローンのキャンペーン期間が終了することもあり、焦って商談する客が増加する(住宅販売会社) ：飲食に値段を気にせずお金を出す客は限られた人達で、一般の客は、情報誌などで調べて、安くて良いものを探している。なじみ客の来店数も減少している(一般レストラン)

( D I ) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



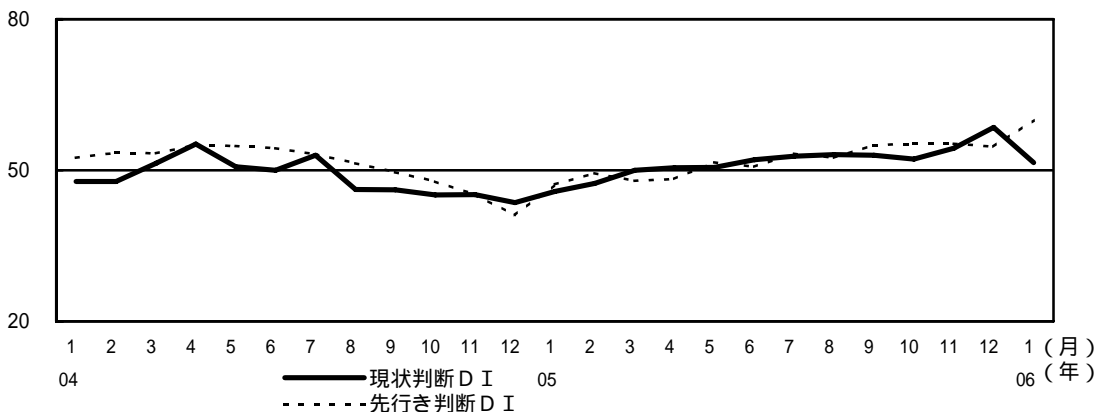


10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・前月までは寒波の影響によりクリアランス前の実売期でシーズン商品が好調に動いたが、今月は寒波の緩みで鈍化した。必要な物を必要な時に購入する堅実な購買姿勢が定着している。また、毎回好調の物産催事も新企画を加えないと集客が期待できない(百貨店)。
			・県外客の増加や韓国からの客が多く、客単価が上がっている。プレー料金が韓国よりも安いいため、韓国の客は正規の値段でプレーをしている(ゴルフ場)。
			・12月に防寒衣料が好調に推移した分、1月のクリアランスでの在庫が不足し、セールの上は低調だった。春物は順調に立ち上がったが、クリアランスの低下分は取り戻せなかった(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・受注価格が低く、受注数量も限られ、状況としては変わらない(一般機械器具製造業)。
			・半導体関連の動きが非常に良くなっており、それにつれて機械関係部品も動きが非常に活発になっている。総じて景気そのものは良い方向に進んでいる(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・新年を迎え新しい案件の依頼があるが、採算が合わない原価で見積を提出する状態が続いており、利益が出ない。また、銀行の融資が限られており、その額に合わせるために受注し、利益の出る状態ではない(建設業)。
		・最近の傾向として人手不足感が続いている。特に若いフリーター層の採用が難しくなっている(求人情報製作会社)。	
	その他の特徴 コメント	・長期派遣オーダーの15%弱が紹介予定を希望されており、企業の雇用意欲は高くなりつつある(人材派遣会社)。	
		：初売は他の競合店を含め、過去最高の売上と動員を記録した。中旬以降、厳しい寒さで伸び悩んでいるが、それでも春物プロパー商品の動きが良い(百貨店)。 ：製造業、特に半導体関連の下請け中小企業や小売業において、設備投資の資金需要があり、それに対する買いの申込等の動きが出てきている(金融業)。	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・パソコンの売行きは良くなかったが、暖房器具、灯油の支出がかさみ、ゆとり家電の消費が鈍っている。地上デジタル放送関連商品も、当地の放映開始が年末となるので大幅な伸びは期待できない(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・一部富裕層に加え、一般客の消費マインドが前年に比べ確実に上昇している。マザーニーズやイベント需要が活発になる3月に向け期待できる(百貨店)。
			・製造業、小売業ともに設備投資計画の話が出てきており、中小企業のオーナーが、増産、売上増加を見込んで計画を考えている(金融業)。 ・新規物件を対象にした見積・引き合いが停滞しており、市況にも一服感があり勢いががけない。新規の引き合いは3月ごろになると予測されるが、メーカー側の発注はタイトであることから現在の市況の横ばいが当面続く(鉄鋼業)。
	雇用 関連		・燃料代がまた値上がりしており、自助努力でカバーすることが困難な同業者が多く、運賃値上げ交渉も不調で経営環境は厳しい(輸送業)。
その他の特徴 コメント		・年度末の傾向として、オーダー件数は順調に増加している。また、オーダーの30%程度が新規顧客のオーダーである(人材派遣会社)。 ：海外旅行の予約が東南アジア、ハワイ、ヨーロッパなどを中心に前年を超えている。学生旅行も量、単価ともに昨年を上回る(旅行代理店)。 ：同業者や発注側の稼働率も上がっており、これから受注拡大を図っていける。価格の見直しが少し認められてきており、それによって良くなっていく(電気機械器具製造業)。	

( D I ) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

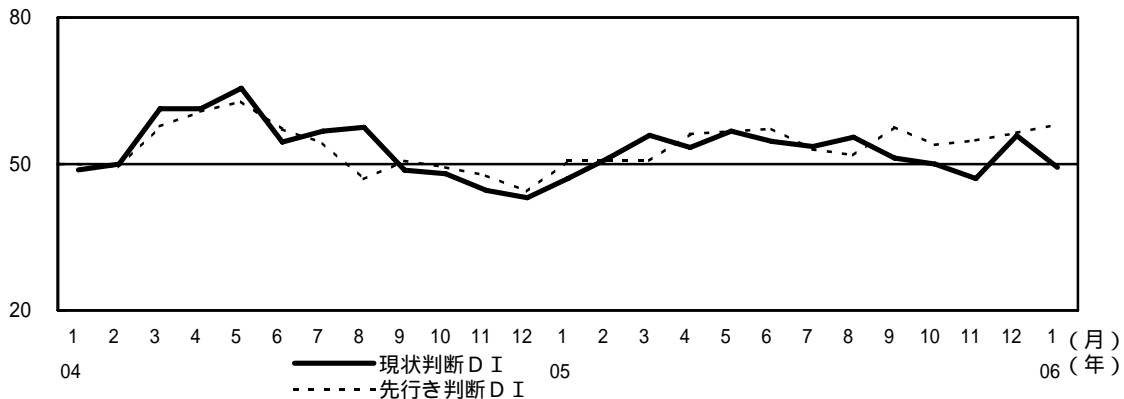


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・ 単価下落の要因の1つに低価格路線がある。例えば発泡酒に続く第3のビールのように、買いやすくなったからといって今までビールを1本購入していた人が2本購入することはほとんど無い。販売数は変わらなくても単価が下がるのでトータルの売上は低迷する。飲料類はこの様な現象がこの1年特に顕著である(コンビニ)。
		・ ショッピングセンターの店、商店街の店、共に年初めはまずまずで去年よりは良かったが、中旬以降は去年よりも厳しい状況である(一般小売店[靴・袋物])。
		・ 客室稼働率は1月は去年が59%、今年は76%の見込みである。団体客は前年比118%、個人客は128%で推移している。個人客の好調さは10月から続いている(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連	・ 大口ユーザーの契約内容変更に伴う動きはあるが、販売量の純増には至らない(通信業)。
		・ 受注量に地域間のばらつきがある。良い所、悪い所あり、総合するとやや悪い(建設業)。
	雇用 関連	・ 前年度と比較して、1月に入ってからの県内の追加採用が増えている。また、県内外共に大学新卒はいろいろな業種での採用増が見込まれる(学校[大学])。
その他の特徴 コメント	・ 求人数が横ばい状態で、様々な業界で淘汰を感じる。拡大路線、新規参入もあるものの、一方で撤退、業務縮小もある。両方が相殺され、あまり変わらない(求人情報誌製作会社)。 ： 売上や来客数からすると景気は一見下向きだが、買物の内容は高級志向であり、かなり良い(家電量販店)。 ： 年末年始の需要も一段落している。部署による違いはあるが、全体の売上でみると前年の数字の維持が精一杯である。観光客は順調だがリピーターと外国人の増加をいかに売上に反映させるかが課題である(その他専門店[楽器])。	
先行き	家計 動向 関連	・ 1月は、歳末の需要の反動で売上そのものが落ち込みがちであるが、今後は、春の人事異動や地上デジタル放送の開始もあり、冬季オリンピック、ワールドカップ等国际行事も目白押しなので、薄型テレビなどデジタル家電の好調さが続く(家電量販店)。 ・ 日本全体の寒波、大雪による航空便の欠航、空港までの移動手段の不通などによって沖縄観光の数字が影響を受けるおそれがある。また、従来の観光客関連以外の部署の需要の落ち込みが大きくなっている。周辺の大型商業施設に地元客が流れていくのが顕著にうかがえる(その他専門店[楽器])。
		・ 客室稼働率は、2月は前年が71.9%で今年は78%前後の見込みである。3月は前年の稼働率が77%に対し80%前後の見込みである(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連	・ 提携している通信キャリアの吸収合併に伴い、これまで以上の引き合いが期待される反面、料金面でこれまで以上の値引き要求が出てきている(通信業)。 ・ マンションの耐震性偽装問題やアスベスト問題など、特に古い建物に関して客の関心が高く、これから売買のみならず賃貸でも難しくなる(不動産業)。
		雇用 関連
	その他の特徴 コメント	： 相変わらずお値打ち感のある食べ放題やタイムサービスの半額料理に注文が集中しているが、平日動きの悪かった地元客の来店頻度が上がっている(その他飲食[居酒屋])。 ： 全体の求人数が依然として好調に推移しており、期待が持てる(人材派遣会社)。

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断 D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断 D I

(D I)	年 月	2005 8	9	10	11	12	2006 1
合計		46.3	47.0	47.0	48.8	51.5	48.2
家計動向関連		44.4	44.2	43.9	46.4	50.0	45.5
小売関連		43.9	44.0	43.1	45.1	49.4	45.4
飲食関連		44.4	41.0	43.6	45.8	48.0	42.6
サービス関連		45.7	45.5	46.2	50.2	53.7	47.1
住宅関連		43.2	43.7	42.2	43.2	42.2	42.3
企業動向関連		47.7	50.3	50.3	51.2	52.9	50.4
製造業		48.1	50.8	51.6	52.3	52.3	50.1
非製造業		47.9	50.3	49.6	50.5	53.8	51.2
雇用関連		56.0	58.4	59.5	59.1	58.5	60.3

図表 32 景気の現状水準判断 D I (各分野計)

(D I)	年 月	2005 8	9	10	11	12	2006 1
全国		46.3	47.0	47.0	48.8	51.5	48.2
北海道		43.4	42.6	40.4	41.9	43.5	44.4
東北		38.7	39.7	41.7	43.6	43.7	41.6
関東		46.1	46.5	46.8	49.7	52.2	48.6
北関東		42.1	42.5	41.0	45.9	48.2	44.5
南関東		48.5	48.9	50.2	51.8	54.6	50.9
東海		50.7	55.6	53.4	51.4	55.9	54.4
北陸		43.2	43.1	44.2	46.8	45.8	47.0
近畿		48.4	49.8	50.2	54.8	57.7	51.0
中国		47.8	47.5	47.9	49.3	51.8	49.7
四国		43.6	44.6	43.0	40.9	48.6	42.7
九州		48.8	47.4	47.5	50.4	54.6	46.0
沖縄		56.7	53.5	50.7	49.4	55.2	54.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。